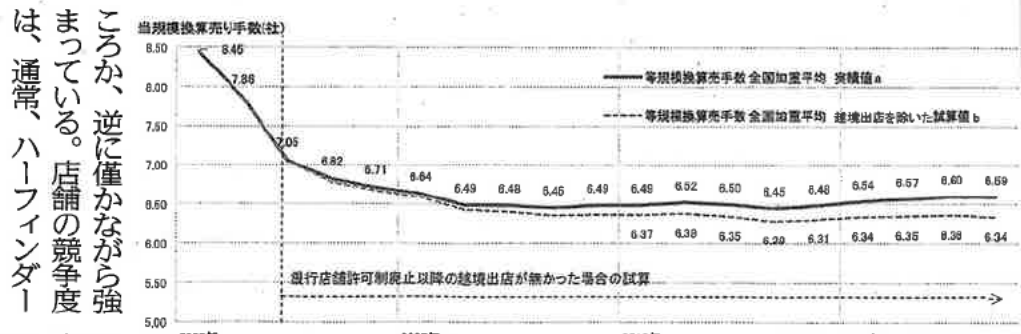




金融機関にとって、店舗は、預金や貸出などの顧客との取引における最大の営業拠点である一方で、大きな人件費・物件費を費やすコスト要因でもある。少子高齢化の進展、地域経済の停滞や、超低金利を背景とする預貸金のスプレッド縮小で、店舗の採算性は長期的に悪化傾向が続いている。

さらに、ネットバンキングの広がりやキャッシュレス化などから店舗来店客数は減少し、有人店舗はもはや「座礁資産」である。こうした状況下、合併・経営統合や経営判断による店舗統廃合もあり、金融機関の店舗数は減少が続いている。

地域金融機関の店舗競争度



結合審査において、このHHIの逆数(1÷HHI×10000)である等規模換算売り手数を判断材料としている。この指標は、1ならば1社独占、2ならば複占、10ならば10社が均等に1/10ずつ市場シェアを分け合う状況となり、値が大きいほど競争が厳しいことになる。

この等規模換算売り手数について、金融機関の経営統合や店舗統廃合が進んでいるので低下傾向にある、すなわち競争度合いが弱まっていると思われる方が多いかもしれないが、実は、全都道府県の加重平均値をみれば減少しておらず、むしろ僅かながら上昇しているのが実情である。2008年頃までは順調に低下してきたが、それ以降は下げ止まり、特にアベノミクススタート以降の2013～2017年に関しては、僅かながら上昇している。

店舗間競争の

厳しい現実

店舗数が減少すれば店舗取引を巡る競争度も低下すると考えるのが、自然な理解であろう。

しかし、金融機関店舗の競争は、弱まっていない



植林 茂
山女学園大学 現代マネジメント学部教授

ル指数(HHI)でみる。同指数は、各金融機関の店舗シェアの二乗和で計算される。例えば、1社独占であれば100%×100%＝10000、5社で均等に店舗を有すれば、20%×20%×5＝2000である。この事例で分かるように、多くの金融機関が存在し、店舗が均等に出店されているような競争的地域であるほど、同指数は低い値を取る。

公正取引委員会は、企業結合審査において、このHHIの逆数(1÷HHI×10000)である等規模換算売り手数を判断材料としている。この指標は、1ならば1社独占、2ならば複占、10ならば10社が均等に1/10ずつ市場シェアを分け合う状況となり、値が大きいほど競争が厳しいことになる。

この等規模換算売り手数について、金融機関の経営統合や店舗統廃合が進んでいるので低下傾向にある、すなわち競争度合いが弱まっていると思われる方が多いかもしれないが、実は、全都道府県の加重平均値をみれば減少しておらず、むしろ僅かながら上昇しているのが実情である。2008年頃までは順調に低下してきたが、それ以降は下げ止まり、特にアベノミクススタート以降の2013～2017年に関しては、僅かながら上昇している。

そして、その要因を分析すると、地域銀行におけるいわゆる「越境出店」が効いていることが分かっている。すなわち、日本全体の金融機関店舗数は減っているものの、東京、大阪、愛知といった大都市圏に対しては、他地域に本店がある金融機関からの越境出店が続いている。さらに、店舗が減少している多くの地域でも、各金融機関のウェイトが分散される形で店舗数の調整が実施されているため、競争度が下がらないという現象に陥っているのである。

うえばやし・しげる 金融。埼玉大学大学院経済科学研究科博士(後期課程修了)。博士(経済学)。